【組入投信の運用レポート】

三菱UFJトピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)

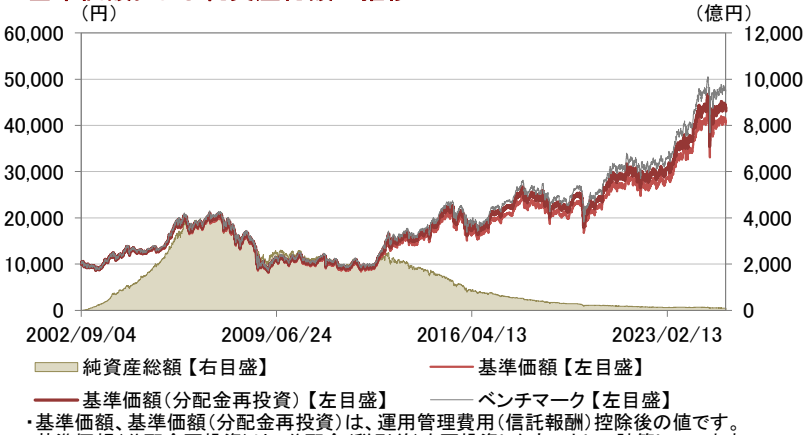
本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

2025年2月28日現在

■商品概要

主要投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券(日本の株式に直接投資することもあります。)
運用方針	①TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②TOPIXマザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とします。 ③主にTOPIXマザーファンド受益証券に投資しますが、日本の株式に直接投資することもあります。 ④株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
設定日	2002年9月4日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月20日(休業日の場合、翌営業日)
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.385%(税抜　年率0.35%)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	40,224円
前月末比	−1,598円
純資産総額	98.65億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/02/20	0円
第22期	2024/02/20	0円
第21期	2023/02/20	0円
第20期	2022/02/21	0円
第19期	2021/02/22	0円
第18期	2020/02/20	0円
設定来累計		1,000円

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.8%	0.1%	−0.2%	2.2%	51.5%	331.5%
ベンチマーク	−3.8%	0.2%	0.0%	2.6%	53.2%	367.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内　現物	99.3%
内　先物	0.7%
コールローン他	0.0%

■組入上位10業種

	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	電気機器	17.8%	17.9%
2	銀行業	9.1%	9.2%
3	情報・通信業	7.7%	7.7%
4	輸送用機器	7.3%	7.3%
5	卸売業	6.5%	6.5%
6	機械	5.3%	5.4%
7	化学	4.9%	5.0%
8	サービス業	4.8%	4.8%
9	小売業	4.4%	4.4%
10	医薬品	4.1%	4.2%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 1,694銘柄

	銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%	3.7%
2	ソニーグループ	電気機器	3.3%	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%	3.1%
4	日立製作所	電気機器	2.5%	2.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%	2.0%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.8%	1.8%
7	任天堂	その他製品	1.8%	1.8%
8	キーエンス	電気機器	1.5%	1.6%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%	1.5%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.3%	1.3%

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害２割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	**ファンド（特別勘定）の資産総額に対して 年率 1.545%**	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.545%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	**信託報酬は、（年率）1.35223%が上限です。（別表をご覧ください）** ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

（別表）各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1
バランス 20 型	年率 1.06843%程度（税抜 0.9713%程度） ＜投資対象とする投資信託証券を含めない場合、年率 0.2805%（税抜 0.255%）＞	外国株式 1 型	年率 0.495%（税抜 0.45%）
バランス 40 型	年率 1.16303%程度（税抜 1.0573%程度） ＜投資対象とする投資信託証券を含めない場合、年率 0.2805%（税抜 0.255%）＞	日本債券 1 型	年率 0.275%（税抜 0.25%）
バランス 80 型	年率 1.35223%程度（税抜 1.2293%程度） ＜投資対象とする投資信託証券を含めない場合、年率 0.2805%（税抜 0.255%）＞	外国債券 1 型	年率 0.385%（税抜 0.35%）
日本株式 1 型	年率 0.385%（税抜 0.35%）	マネー型	第一生命が直接運用します。※2

※1：上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、（ ）内は消費税抜きの額を表示しています。

※2：当該特別勘定においては、資産運用の過程で有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額を運用費用の一部として間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	**毎月 400 円**	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	**契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額**	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金 保証期間付有期年金	**支払年金額に対して年率 1.0%**	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付終身年金	**保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%**	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- この商品では、ご契約日（増額日）から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。